

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 昭 文 社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,504,676	3,549,490	15,390,184
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△17,410	337,896	814,100
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△41,303	329,311	597,012
純資産額(千円)	27,225,372	27,629,282	27,763,480
総資産額(千円)	32,557,806	32,669,872	33,406,721
1株当たり純資産額(円)	1,637.17	1,661.48	1,669.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△2.48	19.80	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	83.6	84.6	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	816,660	813,729	2,715,336
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△122,085	△337,232	△691,880
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△104,587	△336,779	△372,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,905,527	7,106,053	6,966,335
従業員数(人)	539	526	520

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	526 [183]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	421 [139]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	1,386,863	+12.6
	雑誌 (千円)	1,181,675	△11.9
	ガイドブック (千円)	419,570	△16.7
	実用書 (千円)	13,978	+105.5
	小計 (千円)	3,002,088	△2.6
	特別注文品 (千円)	190,590	+4.2
電子事業	電子売上 (千円)	1,033,716	+23.1
合計 (千円)		4,226,394	+2.9

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	特別注文品	179,538	△7.1	127,439	△22.5
電子事業	電子売上	1,395,740	+18.7	755,621	2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	1,154,931	+0.1
	雑誌 (千円)	786,761	△12.9
	ガイドブック (千円)	219,318	+6.1
	実用書 (千円)	18,698	+195.1
	小計 (千円)	2,179,709	△4.0
	特別注文品 (千円)	190,590	+4.2
	広告収入 (千円)	180,970	△9.9
電子事業	電子売上 (千円)	985,773	+17.4
	手数料収入 (千円)	12,447	+15.4
合計 (千円)		3,549,490	+1.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	642,204	18.3	617,703	17.4
日本出版販売株式会社	626,691	17.9	582,879	16.4
日本地図共販株式会社	553,408	15.8	517,530	14.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我国の経済は、輸出の伸びによる穏やかな回復の動きも見られ、景気は着実に持ち直してきております。しかし一方で、欧州における経済危機の懸念や円高もあり各企業の設備投資も伸びない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結会計期間の業績は、出版事業においては、新刊商品やヒット商品がなかったことにより、市販出版物の売上高が90百万円減少いたしました。一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ1.3%増加し、35億49百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における制作工程の見直しによるコスト削減に加え、新シリーズ、新刊商品の出版がなかったことによる原価率の低減効果やメンテナンス計画が第2四半期へとずれ込んだ影響、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減もあり、売上原価は大幅に減少いたしました。この結果、営業損益では前年同期に比べ3億41百万円改善し、3億21百万円の利益を計上することができました。それに伴い経常利益も、3億37百万円（前年同期に比べ3億55百万円の改善）を計上いたしました。また、特別損失として投資有価証券評価損を20百万円計上した結果、当四半期純利益は3億29百万円となり、前年同期と比べ3億70百万円の改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』を採用いただいた製品が、当社「MAPPLE」のブランド力と他社製品にないガイドデータ搭載を高く評価され、テレビ通販を中心に好調な売れ行きを示しており、これに伴う同ソフトのロイヤリティ売上も大幅に増加いたしました。また、その他のカーナビメーカーへのコンテンツ提供も順調に増加いたしました。一方で市販地図ソフトの売上が伸び悩む結果となったものの、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダーからの売上が順調に確保できたことにより、電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億47百万円増加し、10億12百万円となりました（前年同期比17.0%増）。損益面におきましては、収益性の高い『MAPPLEnavi』のロイヤリティ売上が増加したことやメンテナンス費用の発生が減少したこと等により、電子事業におけるセグメント利益は前年同期と比べ2億41百万円改善し、1億48百万円となりました（前年同期は93百万円の損失）。

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっふ』国内版、海外版の売上が順調に推移するとともに、引き続き実施している返品抑制のための営業戦略により返品も大幅に減少し、返品率も2.1%改善いたしました。しかし当第1四半期においては、前連結会計期間における『1000円ドライブ』シリーズのようなヒット商品がなかったことや、新刊商品の出版が第2四半期以降となったこともあり、市販出版物の売上高は減少する結果となりました。また、広告収入におきましても、大型商品における実績が前期を若干下回る結果となり、減収となっております。これにより出版事業の売上高は25億51百万円と、前年同期を3.8%下回る結果となっております。損益面におきましては、制作工程の見直しとコスト削減の効果に加え、返品額の減少による原価率低減効果や新刊商品の出版がなかったこと等により、前年同期を上回る利益を確保いたしました。また退職金制度変更による人件費の削減効果もあり、出版事業におけるセグメント利益は4億34百万円となりました（前年同期比61.3%増）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、326億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円（2.2%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億39百万円、仕掛品が1億15百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億34百万円、商品及び製品が1億51百万円、データベースが1億27百万円、投資有価証券が1億51百万円減少したことであります。負債合計は、50億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円（10.7%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億10百万円、賞与引当金が1億87百万円、退職給付引当金が93百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純利益により3百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億30百万円減少したことにより、純資産合計は1億34百万円（0.5%）減少し、276億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.6%と1.5ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、71億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円の増加となりました。これは当第1四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純利益が3億25百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が5億10百万円、賞与引当金の減少額が1億87百万円、無形固定資産の取得による支出が3億42百万円、配当金の支払額が2億63百万円あった一方で、売上債権の減少額が8億34百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億83百万円あったことによるものであり、これにより当第1四半期連結会計期間において得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して4億50百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億13百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2百万円（0.4%）減少いたしました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億34百万円改善した一方で、たな卸資産の減少額が2億58百万円減少したこと、退職給付引当金の減少額が93百万円となり1億47百万円増加（前年同四半期連結会計期間は54百万円の増加）したこと、及び仕入債務の減少額が1億28百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億37百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2億15百万円（176.2%）増加いたしました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億14百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億36百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2億32百万円（222.0%）増加いたしました。

これは主に、長期借入金による収入がなかったこと（前年同四半期連結会計期間は2億円の収入）、および配当金の支払額が57百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、平成22年6月29日提出の第51期有価証券報告書の記述と変更ありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 678,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,569,800	165,698	同上
単元未満株式	普通株式 59,550	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,698	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,400	—	678,400	3.91
計	—	678,400	—	678,400	3.91

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、678,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	694	701	580
最低（円）	663	550	550

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	クロスメディア営業本部長 兼出版営業本部長兼営業推進室長	取締役	出版営業本部長兼営業推進室長	清水康史	平成22年7月22日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,084,065	5,944,585
受取手形及び売掛金	3,160,045	3,994,142
有価証券	1,021,987	1,021,749
商品及び製品	1,671,615	1,823,288
仕掛品	538,250	422,959
原材料及び貯蔵品	8,183	8,399
繰延税金資産	516,261	506,219
その他	265,369	167,607
貸倒引当金	△13,025	△15,479
流動資産合計	13,252,753	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 3,340,267	* 3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	* 231,823	* 240,704
有形固定資産合計	9,818,941	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,893,871	6,021,428
のれん	460,409	475,261
その他	874,345	621,045
無形固定資産合計	7,228,626	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,173	1,526,581
その他	1,381,986	1,406,853
貸倒引当金	△387,610	△388,459
投資その他の資産合計	2,369,550	2,544,976
固定資産合計	19,417,118	19,533,249
資産合計	32,669,872	33,406,721

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,898	1,062,654
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	246,452	259,052
未払法人税等	21,214	61,988
賞与引当金	182,245	369,751
返品調整引当金	706,693	729,897
受注損失引当金	619	—
その他	1,268,431	895,585
流動負債合計	3,824,554	4,225,929
固定負債		
長期借入金	244,209	305,072
繰延税金負債	109,598	122,402
退職給付引当金	603,453	696,971
役員退職慰労引当金	93,600	91,800
その他	165,174	201,066
固定負債合計	1,216,034	1,417,312
負債合計	5,040,589	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,542,691	7,545,966
自己株式	△524,498	△524,465
株主資本合計	27,630,298	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,330	121,601
為替換算調整勘定	8,314	8,271
評価・換算差額等合計	△1,016	129,873
純資産合計	27,629,282	27,763,480
負債純資産合計	32,669,872	33,406,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,504,676	3,549,490
売上原価	2,562,497	2,263,215
売上総利益	942,179	1,286,275
返品調整引当金繰入差額	△60,512	△23,204
差引売上総利益	1,002,691	1,309,479
販売費及び一般管理費	* 1,022,080	* 987,716
営業利益又は営業損失(△)	△19,389	321,762
営業外収益		
受取利息	902	1,378
受取配当金	7,695	7,991
受取賃貸料	9,994	6,402
保険配当金	18	—
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	3,215	5,541
営業外収益合計	21,826	34,034
営業外費用		
支払利息	5,725	5,227
賃貸収入原価	13,224	9,910
持分法による投資損失	11	1,720
その他	885	1,042
営業外費用合計	19,847	17,901
経常利益又は経常損失(△)	△17,410	337,896
特別利益		
固定資産売却益	5,000	7,120
貸倒引当金戻入額	2,444	3,302
特別利益合計	7,444	10,422
特別損失		
固定資産売却損	—	313
固定資産除却損	—	482
投資有価証券評価損	—	20,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別損失合計	—	23,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,965	325,027
法人税、住民税及び事業税	6,101	5,757
法人税等調整額	25,237	△10,042
法人税等合計	31,338	△4,284
少数株主損益調整前四半期純利益	—	329,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,303	329,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,965	325,027
減価償却費及びその他の償却費	292,857	283,757
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,579
持分法による投資損益(△は益)	11	1,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,659	△187,506
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△60,512	△23,204
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,663	619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,111	△93,518
受取利息及び受取配当金	△8,597	△9,369
受取賃貸料	△9,994	△6,402
支払利息	5,725	5,227
売上債権の増減額(△は増加)	801,554	834,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,729	36,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△381,970	△510,755
その他	30,878	154,931
小計	834,516	828,499
利息及び配当金の受取額	8,456	9,209
賃貸料の受取額	9,994	6,402
利息の支払額	△5,740	△5,155
法人税等の支払額	△30,568	△25,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,660	813,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,898	△18,358
有形固定資産の売却による収入	25	7,278
無形固定資産の取得による支出	△128,442	△342,453
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49	△307
貸付金の回収による収入	7,280	16,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,085	△337,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,380	△73,463
自己株式の取得による支出	△117	△33
配当金の支払額	△206,090	△263,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,587	△336,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,987	139,717
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,905,527	* 7,106,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ250千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,166千円減少しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,310,902千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,251,281千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 59,403千円 広告宣伝費 33,417 貸倒引当金繰入額 2,456 役員報酬 31,616 役員退職慰労引当金繰入額 3,800 給料手当・賞与 336,484 賞与引当金繰入額 30,757 退職給付費用 70,177 減価償却費 40,973 研究開発費 8,777	販売促進費 47,042千円 広告宣伝費 22,975 役員報酬 37,845 役員退職慰労引当金繰入額 5,300 給料手当・賞与 345,668 賞与引当金繰入額 92,516 退職給付費用 △34,780 減価償却費 36,667 研究開発費 16,185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,884,728千円	現金及び預金勘定 6,084,065千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,020,798	有価証券(に含まれるMMF) 1,021,987
現金及び現金同等物 5,905,527千円	現金及び現金同等物 7,106,053千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,307千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,654,067	850,609	3,504,676	—	3,504,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,643	14,643	△14,643	—
計	2,654,067	865,253	3,519,320	△14,643	3,504,676
営業利益又は営業損失(△)	269,326	△93,183	176,143	△195,532	△19,389

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店店頭で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,551,269	998,221	3,549,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	14,110	14,117
計	2,551,277	1,012,331	3,563,608
セグメント利益	434,323	148,336	582,659

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	582,659
セグメント間取引消去	10,915
のれんの償却額	△14,851
全社費用（注）	△256,960
四半期連結損益計算書の営業利益	321,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,661.48円	1株当たり純資産額	1,669.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.48円	1株当たり四半期純利益金額	19.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△41,303	329,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△41,303	329,311
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社 昭 文 社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。